(＊受付印)

神奈川県
選挙管理委員会
令和 −8.3.12 収受
第892号

収支報告書

(その1)

令和 7 年分

※該当箇所に☑してください。

政治団体の区分
☐ 政党の支部
☑ その他の政治団体(後援会等)
☐ その他の政治団体の支部
☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体

活動区域の区分
☐ 全国(2都道府県以上)　☑ 神奈川県内

(ふりがな) (じょいまりんよこはまろうそせいさくじつげんすいしんいいんかい(りゃくしょう:せいすいいいんかい))

1 政治団体の名称: Jマリン横浜労組政策実現推進委員会 (略称:政推委員会)

2 主たる事務所の所在地: 横浜市磯子区新杉田町12番地

3 代表者の氏名: 志水 憲治

4 会計責任者の氏名: 横瀬 卓也

事務担当者の氏名: 志水 憲治

連絡先(電話番号): 045-759-2619

資金管理団体の指定の有無
☐ 有 →
☑ 無
※以下 指定「有」の場合のみ記載
公職の種類
(現職・候補者等)
資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類
(現職・候補者等)

＊この部分は何も記載しないでください。

	団体区分	団体コード	受付者	区分	処理
＊	政・国 資・(他) 491	8760	中	(N)・G K・他	

(※)資金管理団体の指定の期間
令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記載。

(※)国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記載。

10

収　支　の　状　況

（その２）

1　収支の総括表

		十億	百万	千	円
ア　収　入　総　額　(ｱ)＋(ｲ)	01		1	6 5 5	9 9 0
(ｱ)　前年からの繰越額	02		1	1 9 4	5 8 7
(ｲ)　本　年　の　収　入　額	03			4 6 1	4 0 3
イ　支　出　総　額	04			7 9 7	8 7 9
ウ　翌年への繰越額　（アーイ）	05			8 5 8	1 1 1

2　収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費		十億	百万	千	円
金　額	06			4 6 0	0 0 0
員　数（党費又は会費を納入した人の数）	07				4 6 人0

(2) 寄　附		金額 十億	百万	千	円	備考
ア　寄附（イを除く。）の区分						
(ｱ) 個　人　か　ら　の　寄　附	08					
（うち特定寄附）	09					
(ｲ) 法人その他の団体からの寄附	10					
(ｳ) 政治団体からの寄附	11					
小　計　(ｱ)＋(ｲ)＋(ｳ)	12					
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	13					
イ　政党匿名寄附	14					
合　計　（ア　＋　イ）	15					

(6) その他の収入

	摘　　要	金　　額 十億	百万	千	円	備　　考
01						
02						
03						
04						
05						
06						
07						
08						
09						
10						
11						
12						
このページの小計						
１件10万円未満のもの				1	4 0 3	
合　　計				1	4 0 3	

注1　１件10万円以上の収入は個別に記載し、10万円未満の収入は一括して記載してください。
2　この用紙が２枚以上にわたる場合、「１件10万円未満のもの」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。
3　収入の基因となった事実ごとに、年月日順に記載してください。

3　支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

	項目		金額								備考								
											うち本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出								
			十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	
ア 経常経費	1 人件費	01																	
	2 光熱水費	02																	
	3 備品・消耗品費	03																	
	4 事務所費	04																	
	小計（1+2+3+4）	05																	
イ 政治活動費	5 組織活動費	06																	
	6 選挙関係費	07																	
	7 機関紙誌の発行その他の事業費の計（(1)+(2)+(3)+(4)）	08			2	0 4	1	6 0											
	(1) 機関紙誌の発行事業費	09			2	0 4	1	6 0											
	(2) 宣伝事業費	10																	
	(3) 政治資金パーティー開催事業費	11																	
	(4) その他の事業費	12																	
	8 調査研究費	13			4	0 7	5	7 5											
	9 寄附・交付金	14			1	8 2	0	0 0											
	10 その他の経費	15				4	1	4 4											
	小計（5+6+7+8+9+10）	16			7	9 7	8	7 9											
合計（ア＋イ）		17			7	9 7	8	7 9											

注　本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出がある場合は、(その16)の内訳が必要です。

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分（下のいずれかを○で囲む） 組織活動費　選挙関係費　機関紙誌の発行事業費　宣伝事業費 政治資金パーティー開催事業費　その他の事業費　調査研究費 寄附・交付金　その他の経費	細目別区分 インク代

支出の目的		金額（一億／百万／千／円）	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
01	インクトナー	8,096,000	R7・3・3	理想科学工業（株）	横浜市中区山下町209	
02	インクトナー	12,320,000	R7・9・26	理想科学工業（株）	横浜市中区山下町209	
03			・　・			
04			・　・			
05			・　・			
06			・　・			
07			・　・			
08			・　・			
09			・　・			
10			・　・			
11			・　・			
12			・　・			
このページの小計						
その他の支出		2,041,600				
合　　計		2,041,600				

注1 項目別区分は、**いずれかを○で囲んでください。**
2 細目ごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。
3 1件（数回にわたってなされたときは、その合計額が）5万円以上の（国会議員関係政治団体は1万円を超える）支出はすべて個別に記載し、5万円未満（国会議員関係政治団体は1万円以下）の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分（下のいずれかを○で囲む） 組織活動費　選挙関係費　機関紙誌の発行事業費　宣伝事業費 政治資金パーティー開催事業費　その他の事業費　調査研究費 寄附・交付金　その他の経費	細目別区分 研修費

	支出の目的	金額（十億 百万 千 円）	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
01	研修会	8,400	R7・4・18	札幌弥助/天星　桜木町店	伊勢原市伊勢原2-5-43	
02	研修会	8,760	R7・6・18	赤坂御殿 赤坂店	東京都港区赤坂3-13-1	
03	研修会	1,156,100	R7・10・4	江の島苑友荘	藤沢市鵠沼松が岡1-17-4	
04	研修会	63,355	R7・10・31	ホテル マホロバ・マインズ三浦	三浦市南下浦町上宮田3231	
05			・　・			
06			・　・			
07			・　・			
08			・　・			
09			・　・			
10			・　・			
11			・　・			
12			・　・			
	このページの小計	3,501,215				
	その他の支出	57,450				
	合計	4,075,715				

注1 項目別区分は、**いずれかを○で囲んでください。**
2 細目ごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。
3 1件（数回にわたってなされたときは、その合計額が）5万円以上の（国会議員関係政治団体は1万円を超える）支出はすべて個別に記載し、5万円未満（国会議員関係政治団体は1万円以下）の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分（下のいずれかを○で囲む） 組織活動費　選挙関係費　機関紙誌の発行事業費　宣伝事業費 政治資金パーティー開催事業費　その他の事業費　調査研究費 寄附・交付金　その他の経費	細目別区分 寄付金

	支出の目的	金額（十億／百万／千／円）	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
01	寄付金	182,000	R7.10.24	JMIU労働運動政策研究機構	横浜市西区みなとみらい4-4-2	
02			・ ・			
03			・ ・			
04			・ ・			
05			・ ・			
06			・ ・			
07			・ ・			
08			・ ・			
09			・ ・			
10			・ ・			
11			・ ・			
12			・ ・			
このページの小計						
その他の支出		182,000				
合計		182,000				

注1 項目別区分は、**いずれかを○で囲んでください。**
2 細目ごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。
3 1件（数回にわたってなされたときは、その合計額が）5万円以上の（国会議員関係政治団体は1万円を超える）支出はすべて個別に記載し、5万円未満（国会議員関係政治団体は1万円以下）の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分（下のいずれかを○で囲む）	細目別区分
	組織活動費　選挙関係費　機関紙誌の発行事業費　宣伝事業費 政治資金パーティー開催事業費　その他の事業費　調査研究費 寄附・交付金　（その他の経費）	振込手数料

	支出の目的	金額（一億 百万 千 円）	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
01						
02			・ ・			
03			・ ・			
04			・ ・			
05			・ ・			
06			・ ・			
07			・ ・			
08			・ ・			
09			・ ・			
10			・ ・			
11			・ ・			
12			・ ・			
このページの小計						
その他の支出		144				
合計		144				

注1 項目別区分は、**いずれかを○で囲んでください。**
2 細目ごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。
3 1件（数回にわたってなされたときは、その合計額が）5万円以上の（国会議員関係政治団体は1万円を超える）支出はすべて個別に記載し、5万円未満（国会議員関係政治団体は1万円以下）の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

資　産　等　の　状　況

（その17）

1　資産等の総括表

資産等の有無					
資産等の項目別区分		有	無	備考	*
01	ア　土　　地	□	☑		
02	イ　建　　物	□	☑		
03	ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑		
04	エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑		
05	オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑		
06	カ　金銭信託	□	☑		
07	キ　有価証券	□	☑		
08	ク　出資による権利	□	☑		
09	ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑		
10	コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑		
11	サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑		
12	シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑		

注1 各項目の資産の有無について、「□」内をチェックしてください。
　2 「有」をチェックした場合は、（その18）の該当する項目別区分に記載してください。

（その20）

宣　誓　書

添 付 書 類（別添のとおり）

1　領収書等の写し

2　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和８年　3　月　12日

政治団体の名称　Jマリン横浜労組政策実現推進委員会（略称：政推委員会）

会計責任者の氏名　横瀬　卓也

〈解散の場合のみ〉
代表者の氏名

注1 会計責任者本人が提出する場合は本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合は当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出をしてください。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではありません。
2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載してください。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合は本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合は当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出をしてください。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではありません。